

前回のEBPMアドバイザリーボード（8月19日） における主な指摘事項について （防衛・GX・半導体抜粋版）

令和7年11月21日

主な指摘事項

分野	指摘事項
共通事項	【分析・検証方法、検証体制に関すること】 ○PDCAを回す、KPIを設定するだけではEBPMにならない。政策目標を実現する上で鍵を握る課題や要因を特定し、政策の効果をロジックモデル、因果関係を踏まえて検証するのがEBPMである。どうやって高い政策効果を生み出していくかというところを目的に考えるべき。大きな政策目標にしっかり繋がっていくようなEBPMをやっていくよう、年末に向けて深掘りすべき。 ○データが潤沢にある省庁は、政策目標と、その鍵となる要素を絞り、よりよい分析テーマや仮説の切り出しを意識すべき。 ○施策それぞれの効果を検証するとともに、それによって国民目線でどの程度のメリットが出てくるのかについても確認すべき。 【データ利活用に関すること】 ○データ収集にあたっては、省庁間で似た調査を実施する等の重複を避けるべき。 ○長期的な課題として、統計にマイナンバーを活用する議論をすべき。 ○同一のサンプルに関する継続的なパネルデータ整備は基礎的なことだが大変有意義。 【研究者や他省庁との連携に関すること】 ○分析に当たっては、省庁と研究者とが共同できる体制にすべき。審議会等で研究者に意見を求めるのみならず、具体的に検証する際にデータ収集や分析手法を含めて研究者と共同する方が、実りが多く精緻な分析につながる。 ○似た政策目標の施策や、過去に類似のケースがある取り組みの場合、知見を持つ関係省庁としっかり連携を進めて施策を進めるべき。

主な指摘事項

分野	指摘事項
防衛生産・技術基盤の維持・強化	○スタートアップ企業とのマッチングを図るだけでなく、そのような企業をどう後押ししていくのかに関して検討すべき。企業支援の実績と知見が豊富な経産省（IT分野）や金融庁（フィンテック）等と情報交換しながら議論を進めていただきたい。 ○28ナノメートルの世代の半導体の不足、特にSoC（System-on-a-chip）と言われるものは、日本経済全体に大きなダメージになり得るため、特に優先順位を上げて分析や政策対応の選択肢の検討を進めるべき。 ○（多因性・複雑性のある安全保障環境の性質に鑑みると、）起こる可能性の低い事象に対しては、統計学は分析手法として弱い。レビューシートなど、持っている定性的な情報も整理し活用していただきたい。新規参入事業者の拡充という望ましい裾野を広げると、その質はトレードオフになると思うが、まずは質重視で進めるべき。
2050年カーボンニュートラルに向けたGXへの投資 （GX実現に向けた基本方針、GX推進戦略）	○GX移行債の発行に関するデータが参照指標とされているが、これは行政の努力が国内や世界でどう評価されているか見る指標として使える、という意味。移行債20兆円の発行が進むと同時に、それを原資にした官民の取り組みの成果（温室効果ガスのネットでの排出削減）が数字で出てくるが、マーケットの集合知としての新発債やセカンダリー市場での評価も参考にすべき。GX移行債の発行コストが国債の資金調達コストに悪影響を及ぼさないよう、慎重なモニタリングが必要で、それに基づく、取り組みの見直しが可能になる。
半導体関連の国内投資促進	○28ナノメートルの世代の半導体の不足、特にSoC（System-on-a-chip）と言われるものは、日本経済全体に大きなダメージになり得るため、特に優先順位を上げて分析や政策対応の選択肢の検討を進めるべき。【再掲】 ○地域社会経済への波及だけではなく、人的資本投資、人材育成の視点も非常に重要。アカデミアとの連携を含め、技術者の育成は長期的な日本の競争力の確保に不可欠。これらの観点も含めて、政策の設計や評価を進めるべき。 ○日本の半導体産業の労働市場が海外から見て魅力的なものであるか否かという視点でも、分析を進めるべき。地方創生の分野とも連携し、地域の活性化との関連も分析できると良い。RIETI等の研究機関と積極的に連携いただきたい。